

令和2年度

鹿追町国民健康保険病院事業会計
決算審査意見書

鹿追町監査委員

令和3年8月31日

鹿追町長 喜 井 知 己 様

鹿追町監査委員 野 村 英 雄
鹿追町監査委員 埴 渕 賢 治

令和2年度鹿追町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度鹿追町国民健康保険病院事業会計決算は、審査の結果、次のとおりであったので意見を付して報告する。

1 審査の対象会計

令和2年度鹿追町国民健康保険病院事業会計

2 審査の期間

令和3年7月1日から7月31日まで

3 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、決算報告書の他、決算付属書（以下決算諸表という）について計算の正確性、予算執行の適否、また関係法令に準拠して作成され企業としての経営成績、財政状態が適正、正確に表示されているかについて審査した。

また、病院の経営内容を把握するため、計数の分析を行なって経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

- (2) 現金及び預金等について

現金及び預金については、別（地方自治法第235条の2第1項、地方公営企業法第31条）に定めるところにより、例月出納検査を実施しているため審査の範囲外とした。

なお、現金はすべて鹿追町会計管理者の掌握下におかれており、正確であることを認めた。

- (3) 棚卸資産等について

薬品については棚卸表、仕入価格表を対照し、減価償却費についてはそれぞれ諸表により調査し、適正であることを確認した。

4 審査意見

(1) 決算諸表について

本決算報告書及び関係諸帳簿は法令に基づいて作成され、その計数は関係書類と照合した結果正確である。

また、審査の結果、公営企業の会計原則に従い経営成績及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。

(2) 当初予算と補正予算の状況について

当初予算では、収益的収支の収入で年間入院患者数 11,680 人、外来患者数 18,954 人と見込み、医業収益を 481,439,000 円とした。

その外に、他会計補助金 242,004,000 円を含めた医業外収益として 253,468,000 円、特別利益として 1,000 円を組み入れ、病院事業収益を 734,908,000 円、前年度比 10,917,000 円 (1.51%) 増とした。

それに対し、補正で年間入院患者数を 1,956 人減の 9,724 人、外来を 792 人減の 18,162 人に、また、1 日平均患者数の入院 32 人を 27 人に、外来 78 人を 75 人に改め、医業収益を 87,932,000 円減の 393,507,000 円、医業外収益を 35,209,000 円増の 288,677,000 円、特別利益を 3,999,000 円増の 4,000,000 円、事業収益合計は 48,724,000 円減の 686,184,000 円となった。

支出では、当初予算で医業費用 731,439,000 円、医業外費用 3,439,000 円、特別損失 30,000 円と見込み、病院事業費用 734,908,000 円、前年度比 10,917,000 円 (1.51%) 増とした。

それに対し、補正で医業費用を 18,723,000 円減の 712,716,000 円、特別損失を 3,999,000 円増の 4,029,000 円とし、合計 720,184,000 円とした。

また、資本的収支は、収入で出資金 43,051,000 円、前年度比 463,000 円 (1.09%) 増、新たに他会計補助金 2,750,000 円を組み入れ、合計 45,801,000 円、前年度比 3,213,000 円 (7.54%) 増、支出で建設改良費 (器械備品購入費) 19,450,000 円と企業債償還金 43,051,000 円で合計 62,501,000 円、前年度比 15,290,000 円 (32.39%) 増、支出額に対する収入不足額 16,700,000 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するとした。

それに対する補正を、収入で出資金 43,051,000 円減、他会計補助金 1,875,000 円増で 4,625,000 円に、新たに国庫補助金 2,246,000 円を繰り入れ、合計 6,871,000 円、前年度比 35,967,000 円 (83.96%) 減、支出では建設改良費 3,853,000 円増の 23,303,000 円と企業債償還金 43,051,000 円を含め合計 66,354,000 円、前年度比 15,500,000 円 (30.48%) 増とした。

医業収益では、前年度より 26,273,000 円減を見込んだ予算構成であったが、決算

では 399,294,074 円であり、前年度より 54,242,963 円減となった。

これに基づき、令和 2 年度決算の審査結果を報告する。

収益的収入及び支出

単位:円

区 分		令和元年度 当初予算額	令和 2 年度			当初予算額の 比較増減
			当初予算額	補正予算額	予算額	
収 入	病院 事業 収益	507,712,000	481,439,000	△ 87,932,000	393,507,000	△ 26,273,000
	医業収益	507,712,000	481,439,000	△ 87,932,000	393,507,000	△ 26,273,000
	医業外収益	216,278,000	253,468,000	35,209,000	288,677,000	37,190,000
	特別利益	1,000	1,000	3,999,000	4,000,000	0
	合 計	723,991,000	734,908,000	△ 48,724,000	686,184,000	10,917,000
支 出	病院 事業 費用	720,217,000	731,439,000	△ 18,723,000	712,716,000	11,222,000
	医業費用	720,217,000	731,439,000	△ 18,723,000	712,716,000	11,222,000
	医業外費用	3,744,000	3,439,000	0	3,439,000	△ 305,000
	特別損失	30,000	30,000	3,999,000	4,029,000	0
	合 計	723,991,000	734,908,000	△ 14,724,000	720,184,000	10,917,000

(※金額は消費税込み)

年間患者数

単位:人

区 分	令和元年度				令和 2 年度				実績数の 比較増減
	当初予定数	補正数	補正後予定数	実績数	当初予定数	補正数	補正後予定数	実績数	
入 院	13,140	△ 1,606	11,534	11,844	11,680	△ 1,956	9,724	9,902	△ 1,942
外 来	22,895	△ 2,415	20,480	19,985	18,954	△ 792	18,162	17,562	△ 2,423
合 計	36,035	△ 4,021	32,014	31,829	30,634	△ 2,748	27,886	27,464	△ 4,365

資本的収入及び支出

単位:円

区 分	令和元年度				令和 2 年度				比較増減		
	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	決算額	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	決算額	当初予算額	決算額	
収 入	出資金	42,588,000	0	42,588,000	42,587,953	43,051,000	△ 43,051,000	0	0	463,000	△ 42,587,953
	他会計補助金	0	250,000	250,000	250,000	2,750,000	1,875,000	4,625,000	4,625,000	2,750,000	4,375,000
	国庫補助金	0	0	0	0	0	2,246,000	2,246,000	1,789,000	0	1,789,000
	合 計	42,588,000	250,000	42,838,000	42,837,953	45,801,000	△ 38,930,000	6,871,000	6,414,000	3,213,000	△ 36,423,953
支 出	建設改良費 固定資産購入費	4,623,000	3,643,000	8,266,000	8,264,620	19,450,000	3,853,000	23,303,000	23,258,213	14,827,000	14,993,593
	企業債償還金	42,588,000	0	42,588,000	42,587,953	43,051,000	0	43,051,000	43,050,129	463,000	462,176
	合 計	47,211,000	3,643,000	50,854,000	50,852,573	62,501,000	3,853,000	66,354,000	66,308,342	15,290,000	15,455,769

(※金額は消費税込み)

(3) 執行状況について

令和 2 年度決算の執行状況は、下記のとおりである。

単位:円

区 分	予 算 額	決 算 額	割 合
病院事業収益	686,184,000	694,957,917	101.28%
病院事業費用	720,184,000	698,760,385	97.03%

(※金額は消費税込み)

(4) 事業及び収益について

事業量は、入院では療養病床利用率が 53.58%で前年度比 11.39%増、一般病床利

用率は 54.71% で前年度比 36.46% 減であり、患者数は 9,902 人で、前年度より 1,942 人 (16.40%) 減となった。病床利用率合計は 54.26% で、前年度比 10.46% 減である。

外来は 17,562 人、前年度比 2,423 人 (12.12%) 減であり、総患者数も 27,464 人、前年度比 4,365 人 (13.71%) 減であった。令和 2 年度は常勤 2 人の医師体制で充実を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で外来患者数が大幅な減となった。

今後も先を見ての適切な対策と研究により町民に不便のない医療サービスを提供しなければならない。

事業及び収益

区 分		令和元年度 実績数	令和 2 年度			実績数の 比較増減	増減率
			補正後予算額・計画数	実績数	予算・実績比較増減		
入院	診療実績(人)	11,844	9,724	9,902	178	△ 1,942	△16.40%
	診療単価(円)	13,809	14,850	14,989	139	1,180	8.55%
	収益小計(円)	163,551,698	144,403,000	148,420,949	4,017,949	△ 15,130,749	△9.25%
外来	診療実績(人)	19,985	18,162	17,562	△ 600	△ 2,423	△12.12%
	診療単価(円)	13,395	12,445	13,037	592	△ 358	△2.67%
	収益小計(円)	267,706,110	226,018,000	228,947,401	2,929,401	△ 38,758,709	△14.48%
合計	診療実績(人)	31,829	27,886	27,464	△ 422	△ 4,365	△13.71%
	診療単価(円)	13,549	13,283	13,740	457	191	1.41%
	収益合計(円)	431,257,808	370,421,000	377,368,350	6,947,350	△ 53,889,458	△12.50%

(※金額は消費税抜き)

(5) 経営成績について

経営成績の推移(平成 29 年度から令和 2 年度)は、別表 1 「比較損益計算書」及び別表 2 「比較貸借対照表」が示すとおりである。

詳細については以下のとおりである。

ア 医業収益について

医業収益は 399,294,074 円で、前年度比 54,242,963 円 (11.96%) 減である。

内訳は、入院で 148,420,949 円、前年度比 15,130,749 円 (9.25%) 減、外来で 228,947,401 円、前年度比 38,758,709 円 (14.48%) 減であり、入院・外来合計で 377,368,350 円、前年度比 53,889,458 円 (12.50%) 減となった。

また、診療単価は入院・外来の合計で前年度比 191 円増であった。

その他医業収益は 21,925,724 円で、前年度比 353,505 円 (1.59%) 減である。内訳は、公衆衛生活動収益 9,324,610 円、前年度比 318,276 円減、医業相談収益が 7,932,160 円、前年度比 231,061 円減、その他医業収益では、主治医意見書作成等の文書料 632,390 円、紙おむつ・洗濯料・貸布団・器具使用料等で 4,036,564 円、合計 4,668,954 円、前年度比 195,832 円 (4.38%) 増である。

医業収益

単位:円

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	増減率	
入院収益	163,551,698	148,420,949	△ 15,130,749	△9.25%	
外来収益	267,706,110	228,947,401	△ 38,758,709	△14.48%	
小 計	431,257,808	377,368,350	△ 53,889,458	△12.50%	
その 他 医 業 収 益	公衆衛生活動	9,642,886	9,324,610	△ 318,276	△3.30%
	医療相談	8,163,221	7,932,160	△ 231,061	△2.83%
	その他	4,473,122	4,668,954	195,832	4.38%
	小 計	22,279,229	21,925,724	△ 353,505	△1.59%
合 計	453,537,037	399,294,074	△ 54,242,963	△11.96%	

(※金額は消費税抜き)

イ 医業外収益について

医業外収益は 288,763,444 円、前年度比 5,610,909 円 (1.91%) 減である。

内、他会計補助金は 273,631,819 円で、前年度比 7,298,176 円 (2.60%) 減となった。内訳は、町の補助金が企業債償還利息 2,101,819 円と、病院事業運営費 100,715,000 円で合計 102,816,819 円、前年度比 18,536,176 円 (15.27%) 減、国からの地方交付税等交付金 166,967,000 円、前年度比 10,255,000 円 (6.54%) 増、臨時医師費用の一部を補助する直診繰出金 3,848,000 円、前年度比 983,000 円 (34.31%) 増である。

他会計からの補助金が国の交付金増により減少しているのは望ましいが、他会計補助金がこれからの病院運営における不安材料にならないことを望む。

他に受取利息配当金 629 円、前年度比 342 円増、長期前受金戻入金 4,340,967 円、前年度比 1,930,185 円 (30.78%) 減、患者外給食収益 120,140 円、前年度比 633,336 円 (84.06%) 減、その他医業外収益は 7,958,889 円、前年度比 1,553,846 円 (24.26%) 増、この内訳はしゃくなげ荘・自衛隊に対する医師の受託料 3,111,828 円と、医師・看護師の住宅使用料 881,024 円、休日夜間診療確保対策事業交付金 2,169,273 円、産業医受託料 75,819 円、テレビ・自販機・公衆電話等の利用及び管理料 210,067 円、薬品返品代・内視鏡下取料・警察署検案医報酬 36,342 円、透析ポリ回収収入 8,982 円、マスク販売料 1,910 円、他に外科診療受託料 (協会病院より) 1,463,644 円の収入がある。

また、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金として、国からの補助金 2,711,000 円が新たに収入となった。

さらに、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 3,900,000 円を特別利益とし、これを事業費用の特別損失で対象者 72 名に全額支給した。

医業収益の「その他医業収益」と、医業外収益の「その他医業外収益」を合わせた 12,627,843 円の収入は、全事業収益の 1.82% (前年度比 2.01%減) となっている。

医業外収益

単位:円

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	増減率		
受取利息配当金	287	629	342	119.16%		
長期前受金戻入	6,271,152	4,340,967	△ 1,930,185	△30.78%		
他 会 計 補 助 金	町 補 助 金	企業債利息	2,563,995	2,101,819	△ 462,176	△18.03%
	事業運営費	118,789,000	100,715,000	△ 18,074,000	△15.22%	
	小 計	121,352,995	102,816,819	△ 18,536,176	△15.27%	
	国 補 助 金	病院交付税	156,712,000	166,967,000	10,255,000	6.54%
	直診繰出金	2,865,000	3,848,000	983,000	34.31%	
	小 計	159,577,000	170,815,000	11,238,000	7.04%	
合 計	280,929,995	273,631,819	△ 7,298,176	△2.60%		
患者外給食収益	753,476	120,140	△ 633,336	△84.06%		
その他医業外収益	6,405,043	7,958,889	1,553,846	24.26%		
補助金 <small>(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)</small>	0	2,711,000	2,711,000	-		
雑収益	14,400	0	△ 14,400	△100.00%		
総 計	294,374,353	288,763,444	△ 5,610,909	△1.91%		

(※金額は消費税抜き)

特別利益

単位:円

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	増減率
特別利益	0	3,900,000	3,900,000	-
合 計	0	3,900,000	3,900,000	-

(※金額は消費税抜き)

ウ 医業費用について

(ア) 給与費

給与費は 400,797,722 円で、前年度比 7,242,647 円 (1.84%) 増である。

医業収益に占める給与費の割合は 100.38%、前年度比 13.61%増で、事業収益でも 57.92%、前年度比 5.30%増となり、人件費割合が高くなっている。

内訳は給料、手当は常勤医師就任のため増となった。賃金は本年度から報酬に改め 46,554,969 円、前年度比 46,163,123 円減である。これは臨時医師 13 人、延べ 82 回で 15,795,000 円、前年度比 18,629,760 円 (54.12%) 減、パートタイム会計年度任用職員 30,759,969 円、前年度比 24,929,303 円減である。

令和 2 年度は常勤医師就任で臨時医師対応での支出増は解消されたが、少数医師に頼る本病院の体制は変わらず、臨時医師派遣は必要な措置と考える。

町民のニーズに合わせた医療を定期的に提供する事は妥当と判断する。

他に法定福利費 77,622,035 円、前年度比 4,757,026 円 (6.53%) 増、賞与引当金繰入額 22,519,144 円、前年度比 1,973,344 円 (9.60%) 増、法定福利費引当金

繰入額 3,829,317 円、前年度比 144,646 円 (3.93%) 増がある。

医業収益及び事業収益に対する人件費の充当率が高くなっている。特に医業収益充当率が 100%を超えている。

病院は人件費が主経費であり削減は難しい状況ではあるが、経営面等厳しい中、収益増に努めることを期待する。

給与費

単位:円

区 分		令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	増減率
医 業 収 益 (対比)	医業収益の合計	453,537,037	399,294,074	△ 54,242,963	△11.96%
	給 与 費	393,555,075	400,797,722	7,242,647	1.84%
	給与費の充当率	86.77%	100.38%	13.61%	15.68%
事 業 収 益 (対比)	事業収益の合計	747,911,390	691,957,518	△ 55,953,872	△7.48%
	給 与 費	393,555,075	400,797,722	7,242,647	1.84%
	給与費の充当率	52.62%	57.92%	5.30%	10.08%

(※金額は消費税抜き)

(イ) 材料費

材料費は 136,208,868 円で、前年度比 28,866,257 円 (17.49%) 減である。内訳は薬品費 107,804,060 円、前年度比 29,444,705 円 (21.45%) 減、診療材料費 28,404,808 円、前年度比 578,448 円 (2.08%) 増である。令和3年4月から外来の薬品が院外処方となったため、薬品費は今後大きく減額になると予想される。薬品については、効率的な運用により廃棄処分の無いよう経費節減に一層の努力を求める。

(ウ) 経費

経費は 100,539,422 円で、前年度比 11,747,219 円 (10.46%) 減である。

内訳を見ると、委託料 68,732,023 円、前年度比 6,828,088 円 (9.04%) 減、これは令和元年度の常勤医師・薬剤師不在時の派遣委託分が減額になったことが主である。

また、各病院へ委託で支払っている専門外来部門は (税込み)、泌尿器科 (帯広協会病院) 月 1 回、年間患者数 142 人で 840,000 円、脳神経科 (北斗病院) 月 1 回、年間患者数 125 人で 600,000 円、眼科 (ひかり眼科) 月 2 回、年間患者数 376 人で 840,000 円、循環器科 (徳洲会病院) 月 2 回、年間患者数 134 人で 720,000 円 (他に報酬より 240,000 円、計 960,000 円)、日・当直診療委託 (帯広協会病院) 3,190,000 円で、合計 6,190,000 円、前年度比 920,000 円増である。

各病院との契約で実施している当事業は必要とみるが、今後診療科目等を検討し、住民の要望に応える努力を切に望む。

他に光熱水費、前年度比 1,345,771 円、燃料費、前年度比 1,698,938 円、賃借

料、前年度比 1,499,756 円減となった。

経費は年度により変動はあるが、費用の中で大きな割合を占めていることから、これからも経費削減は不可欠であり、より一層の努力を期待する。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 39,647,490 円で、前年度比 4,148,906 円 (9.47%) 減である。

土地・構築物に償却は無い。建物は前年同額の 30,347,177 円で、器械備品 8,717,728 円、前年度比 4,663,436 円減、車両が新たに 514,530 円、他にソフトウェアが前年同額の 68,055 円である。償却は定額法にて適正に処理されている。

(オ) 資産減耗費

棚卸資産減耗費は薬品の破損、使用期限切れによる廃棄処分で 513,691 円、前年度比 300,210 円減となっている。期限切れ、破損に関しては取り扱いを慎重にし、資産が無駄に消失しないよう留意されたい。

固定資産除却費は器械備品分で 898,700 円があり、資産減耗費全体では 1,412,391 円、前年度比 459,840 円の処分増となった。

(カ) 研究研修費

研究研修費は 238,334 円で、前年度比 565,861 円 (70.36%) 減である。参考図書購入額 155,696 円と職員の研修が主体となっている。職員研修は、近代医療の知識取得、技術向上に必要不可欠なことであり、計画的、効率的に行い、更なる研さんを望むものである。

医業費用

単位:円

区 分		令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	増減率
給 与 費	給 料	127,050,329	154,161,337	27,111,008	21.34%
	手 当	76,691,174	96,110,920	19,419,746	25.32%
	報酬(賃金)	92,718,092	46,554,969	△ 46,163,123	△49.79%
	法定福利費	72,865,009	77,622,035	4,757,026	6.53%
	賞与引当金繰入額	20,545,800	22,519,144	1,973,344	9.60%
	法定福利費引当金繰入額	3,684,671	3,829,317	144,646	3.93%
小 計		393,555,075	400,797,722	7,242,647	1.84%
材 料 費	薬品費	137,248,765	107,804,060	△ 29,444,705	△21.45%
	診療材料費	27,826,360	28,404,808	578,448	2.08%
	医療消耗備品費	0	0	0	0.00%
小 計		165,075,125	136,208,868	△ 28,866,257	△17.49%
経 費		112,286,641	100,539,422	△ 11,747,219	△10.46%
減 価 償 却 費	土地減価償却費	0	0	0	0.00%
	建物減価償却費	30,347,177	30,347,177	0	0.00%
	構築物減価償却費	0	0	0	0.00%
	器械備品減価償却費	13,381,164	8,717,728	△ 4,663,436	△34.85%
	車両減価償却費	0	514,530	514,530	-
	ソフトウェア減価償却費	68,055	68,055	0	0.00%
小 計		43,796,396	39,647,490	△ 4,148,906	△9.47%
資 産 減 耗 費	棚卸資産減耗費	813,901	513,691	△ 300,210	△36.89%
	固定資産除却費	138,650	898,700	760,050	548.18%
小 計		952,551	1,412,391	459,840	48.27%
研究研修費		804,195	238,334	△ 565,861	△70.36%
合 計		716,469,983	678,844,227	△ 37,625,756	△5.25%

(※金額は消費税抜き)

エ 医業外費用

医業外費用は 25,111,304 円で、前年度比 1,187,138 円 (4.51%) 減である。

内訳は、企業債利息 2,101,819 円で、前年度比 462,176 円 (18.03%) 減、その他雑損失として 23,009,485 円、前年度比 724,962 円 (3.05%) 減である。これは仮払消費税の残高 24,509,784 円から仮受消費税と仮払消費税を相殺した金額 1,500,299 円を差し引いた仮払消費税 23,009,485 円を雑損失として組み入れたものである。

医業外費用

単位:円

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	増減率
企業債支払利息	2,563,995	2,101,819	△ 462,176	△18.03%
一時借入金利息	0	0	0	0.00%
その他雑損失	23,734,447	23,009,485	△ 724,962	△3.05%
合 計	26,298,442	25,111,304	△ 1,187,138	△4.51%

(※金額は消費税抜き)

オ 特別損失

令和2年度は、3,900,000円の特別損失がある。これは、特別利益（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金）3,900,000円の収入分を全額支出し、特別損失として計上した。

(6) 資本的収支について

別表3「比較資本的収支計算書」参照

資本的収入は、6,414,000円、前年度比36,423,953円（85.03%）減である。

内訳は、出資金0円、前年度比42,587,953円（100.00%）減、他会計補助金4,625,000円、前年度比4,375,000円（1750.00%）増である。他に補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援交付金）1,789,000円がある。

資本的支出は64,193,959円、前年度比14,027,005円（27.96%）増である。

内訳は、建設改良費で有形固定資産購入費（器械備品）19,837,830円、前年度比13,975,648円（238.40%）増、施設整備費（建物改良費）1,306,000円で合計21,143,830円、前年度13,564,829円増と企業債償還金43,050,129円、前年度比462,176円（1.09%）増である。

(7) 資産について

別表2「比較貸借対照表」参照

ア 固定資産（有形・無形）

固定資産は624,367,997円で、前年度比19,402,360円（3.01%）減である。

内訳は、土地、構築物に異動はなく、建物559,337,943円、前年度比29,041,177円（4.94%）減、器械備品61,776,437円、前年度比10,330,652円（20.08%）増、車両は1,374,239円、前年度比623,780円（31.22%）減、無形固定資産のソフトウェア68,058円、前年度68,055円（50.00%）減となった。

また、増加資産は建物3件分合計で1,306,000円、器械備品14件分合計で

19,837,830 円の合計 21,143,830 円が計上された。

除却資産は、器械備品 6 件分合計で 11,994,000 円、車両 2 件分で 2,185,000 円、合計 14,179,000 円を除却した。

決算書 1 2 頁「固定資産明細書」参照

固定資産

単位:円

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度		決算額の 比較増減	増減率	
		決算額	減価償却額			
有 形	土 地	1,560,000	1,560,000	0	0	0.00%
	建 物	588,379,120	559,337,943	30,347,177	△ 29,041,177	△4.94%
	構 築 物	251,320	251,320	0	0	0.00%
	器械備品	51,445,785	61,776,437	8,717,728	10,330,652	20.08%
	車 両	1,998,019	1,374,239	514,530	△ 623,780	△31.22%
	小 計	643,634,244	624,299,939	39,579,435	△ 19,334,305	△3.00%
無 形	ソフトウェア	136,113	68,058	68,055	△ 68,055	△50.00%
	小 計	136,113	68,058	68,055	△ 68,055	△50.00%
	合 計	643,770,357	624,367,997	39,647,490	△ 19,402,360	△3.01%

(※金額は消費税抜き)

イ 流動資産

現金預金は 343,593,677 円で、前年度比 33,575,220 円減となっている。

未収金は 63,506,418 円で、前年度比 3,439,459 円減である。内訳は、大半が保険診療報酬（国保ほか 3 件に係るもの）59,809,804 円であり、これは遅れてでも完納になる。一方、入院・外来が主となる患者未収金では、一部の繰越滞納金を除き大半が翌月に納入されるが、前年度比 562,802 円減の 3,680,246 円となった。その他未収金では前年同額の 16,368 円がある。

未収金が不納欠損金とならないよう努めるとともに、現年度分が越年して過年度分にならないよう、収納には万全を期すことを切望する。

貯蔵品では、薬品が 4,252,099 円で前年度比 6,421,552 円減となった。令和 3 年 4 月より外来の薬品は院外処方となったため在庫は大きく減少することになるが、在庫は多くなることなく推移することが望ましい。

流動資産

単位:円

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	増減率	
現金・預金	377,168,897	343,593,677	△ 33,575,220	△8.90%	
未 収 金	患者未収金	4,243,048	3,680,246	△ 562,802	△13.26%
	保険未収金	62,686,461	59,809,804	△ 2,876,657	△4.59%
	その他	16,368	16,368	0	0.00%
小 計	66,945,877	63,506,418	△ 3,439,459	△5.14%	
貯 蔵 品	10,673,651	4,252,099	△ 6,421,552	△60.16%	
その他流動資産	0	0	0	0.00%	
合 計	454,788,425	411,352,194	△ 43,436,231	△9.55%	

(※金額は消費税抜き)

患者未収金

単位:円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比
入 院	1,980,930	2,300,231	2,342,790	1,656,790	△ 686,000
外 来	674,326	416,006	517,240	527,660	10,420
公衆衛生活動収益	781,240	577,790	571,972	434,059	△ 137,913
医療相談収益	291,550	419,640	24,356	224,810	200,454
その他医業収益	327,864	636,774	709,510	825,575	116,065
その他医業外収益	5,780	63,920	77,180	11,352	△ 65,828
合 計	4,061,690	4,414,361	4,243,048	3,680,246	△ 562,802

(※金額は消費税抜き)

その他未収金

単位:円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比
障害老人・障害者・母子・ 乳幼児事務手数料	72,392	16,368	16,368	16,368	0

(※金額は消費税抜き)

(8) 負債について

ア 固定負債について

企業債は、令和2年度当初の金額である156,477,547円から令和3年度償還予定額40,593,280円を差し引いた額115,884,267円となった。

イ 流動負債について

一時借入金は無く、未払金は26,198,212円であり、前年度比10,199,230円減となっている。

内訳は、医業未払金10,855,781円、その他未払金14,514,731円、未払消費税827,700円で、これらは3月末以降の支払いであり、既に大半が支払い済みである。

引当金の内訳は、賞与引当金で前年度繰越金23,460,700円から18,579,530円を支出し、残金4,881,170円と令和2年度の繰入金22,519,144円の合計27,400,314

円が次年度繰越金となった。

法定福利費引当金は、前年度繰越金 4,332,523 円から北海道市町村職員共済組合へ 3,524,167 円、北海道市町村職員福祉協会へ 9,016 円支出、残金 799,340 円に令和 2 年度引当金繰入額として 3,829,317 円を繰り入れ、次期繰越額を 4,628,657 円となった。

流動負債企業債は、43,050,129 円を償還し、次期償還額が 40,593,280 円とした。

ウ 繰延収益について

寄附金は、5,635,680 円、補助金は 171,608,130 円となった。

その他長期前受金として前年同額の出資金 25,850,600 円、合計 203,094,410 円から、収益化累計額 144,083,130 円を引いた 59,011,280 円が繰延収益である。

負債の部

単位:円

区 分		令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	増減率	
固定負債・企業債		156,477,547	115,884,267	△ 40,593,280	△25.94%	
流 動 負 債	一時借入金	0	0	0	0.00%	
	未 払 金	医業未払金	19,736,482	10,855,781	△ 8,880,701	△45.00%
		未払消費税	686,700	827,700	141,000	20.53%
		その他未払金	15,974,260	14,514,731	△ 1,459,529	△9.14%
		小 計	36,397,442	26,198,212	△ 10,199,230	△28.02%
	引 当 金	賞与引当金	23,460,700	27,400,314	3,939,614	16.79%
		法定福利費引当金	4,332,523	4,628,657	296,134	6.84%
		小 計	27,793,223	32,028,971	4,235,748	15.24%
	企 業 債	43,050,129	40,593,280	△ 2,456,849	△5.71%	
	合 計	107,240,794	98,820,463	△ 8,420,331	△7.85%	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	寄 附 金	5,329,680	5,635,680	306,000	5.74%
		補 助 金	176,609,130	171,608,130	△ 5,001,000	△2.83%
		その他長期前受金	25,850,600	25,850,600	0	0.00%
		収益化累計額	△ 150,851,163	△ 144,083,130	6,768,033	4.49
	小 計	56,938,247	59,011,280	2,073,033	3.64%	
合 計	56,938,247	59,011,280	2,073,033	3.64%		
負債合計	320,656,588	273,716,010	△ 46,940,578	△14.64%		

(※金額は消費税抜き)

エ 資本金について

固定資本金は、前年度の 6,860,564 円と同額である。

出資金も 736,080,993 円、前年度と同額である。よって、自己資本金は固定資本金と出資金を合わせた 742,941,557 円となった。

オ 剰余金について

前年度末残高 34,960,637 円に、令和 2 年度の純損失 15,898,013 円を差し引いた合計額 19,062,624 円が（繰越）利益剰余金となった。

(9) 備品管理について

備品は台帳により詳細に登載把握されており、適切に管理されている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、病院内部における備品確認は実施できなかった。

5 総括

令和 2 年度決算において、医業収益は前年度比 5424 万円、医業費用でも前年度比 3762 万円の減額となった。

また、町の運営補助金が 1 億 281 万円で、前年度比 1853 万円の減額となった。

歳入減を歳出減で補う姿勢が推察できるが、今後もできる限り町財政を圧迫しない対策が必要である。

病床稼働率は 54.26%で、国の公立病院改革プランによる病床下限利用率 70%を 15.74%下回っており、総務省から抜本的な経営形態の見直しを求められている。

地方病院を取り巻く環境は依然厳しい状況にあるが、コロナ禍においてはその存在意義を示し、役割を果たしていかなければならない。今後も地域病院の実情を訴え、経営レベル向上に努めてほしい。

自治体病院の使命は、住民に良質な医療を適正に提供することにある。住民の健康を守る施設としての使命を果たしていくことを望む。